



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日
東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所
 コード番号 7745 URL <https://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理担当 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	34,904	△0.3	3,050	57.6	3,117	70.8	2,220	403.9
2020年3月期第3四半期	35,016	3.6	1,935	82.8	1,824	91.8	440	△16.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,509百万円(208.7%) 2020年3月期第3四半期 813百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	107.64	107.40
2020年3月期第3四半期	21.51	21.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	53,357	21,628	35.7
2020年3月期	49,302	18,576	34.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 19,068百万円 2020年3月期 17,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年3月期	—	10.00	—		
2021年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想につきましては、本日(2021年2月5日)公表しました「2021年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△2.4	4,500	21.6	4,520	31.7	3,080	95.4	149.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきましては、本日(2021年2月5日)公表しました「2021年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	22,579,700株	2020年3月期	22,579,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,951,441株	2020年3月期	1,951,360株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	20,628,334株	2020年3月期3Q	20,488,365株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(旧資産管理サービス信託銀行株式会社)(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響は残るものの各種政策効果もあり、企業活動や経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年末にかけ新規感染者が再び増加していることなどから先行きが見通しにくい状況が継続しております。海外では、中国において企業活動、経済活動の正常化が進んでいるものの、欧米では感染拡大がより一層深刻化しロックダウンとなる国や地域も少なくなく、経済活動の長期停滞も懸念されています。

このような状況の中、当社グループは、お客様、取引先関係者及び従業員の健康と安全確保を目的として、テレワークやWeb会議などを活用し、営業活動を推進して参りました。また、減収が見込まれる中、製品のコストダウン活動を推進するとともに、固定費の抑制に努めて参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は34,904百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は3,050百万円(前年同期比57.6%増)、経常利益は3,117百万円(前年同期比70.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,220百万円(前年同期比403.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)において、新型コロナウイルス感染症により受注は低調だったものの、前連結会計年度に獲得した受注案件を順調に生産したことにより売上は堅調に推移しました。一方、半導体製造関連装置においては、株式会社ホロンにおいて、計画通りの売上となったものの前年同期比では売上を落とし、また計量機器においても、需要の低迷により売上が減少しました。この結果、経費削減に努めたものの、売上の減少が大きく、前年同期比で減収減益となりました。

米州においては、新型コロナウイルス感染症の影響で売上は伸び悩みましたが、経費削減に努めた結果、増益となりました。

アジア・オセアニアにおいては、豪州における金属検出機・ウェイトチェッカを始めとした計量機器全般の売上が増加し、また、韓国・インドにおいても新型コロナウイルス感染症の拡大による営業活動の制限が徐々に緩和されてきていること等により、当第3四半期連結会計期間より回復基調となりました。さらに、前第4四半期連結会計期間に子会社化した台湾の子会社(A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED)の売上も寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は19,040百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は908百万円(前年同期比38.0%減)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、非接触型体温計の需要が増加したため、売上及び利益ともに大きく増加しました。

米州においては、米国において大口案件の出荷が継続している他、遠隔医療の需要が増加したことにより通信機能付き血圧計、体重計の販売が好調であり売上を大きく伸ばしました。

欧州においては、英国ではeコマースが好調で売上を増加しております。ロシアにおいては血圧計の他、体温計の需要も大きく増加し現地通貨で売上を伸ばしたものの、ルーブルが前期比で円高であったため、円換算での売上は減少しておりますが、経費抑制に努め利益は増加しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は15,863百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は3,502百万円(前年同期比142.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,054百万円増加いたしました。これは主に、当社の連結子会社である株式会社ホロンが実施した新株発行増資による現金及び預金の増加を中心として流動資産が3,679百万円増加したことに加え、同社が新社屋建設用に土地を取得したこと等により固定資産が375百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は31,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加いたしました。これは、長期借入金が増加したことを主要因として固定負債が311百万円減少したものの、短期借入金の増加等により流動負債が1,313百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は21,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,052百万円増加

いたしました。これは主に、非支配株主持分が1,198百万円増加したことに加え、利益剰余金が1,801百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の事業の動向等を踏まえ、2020年11月6日に公表いたしました2021年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は本日別途公表いたしました「2021年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,756	12,970
受取手形及び売掛金	13,719	13,431
有価証券	280	—
商品及び製品	6,081	6,433
仕掛品	2,643	2,606
原材料及び貯蔵品	3,109	3,655
その他	759	933
貸倒引当金	△81	△81
流動資産合計	36,269	39,949
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,476	5,077
その他(純額)	4,898	4,810
有形固定資産合計	9,374	9,888
無形固定資産		
のれん	316	231
その他	1,552	1,464
無形固定資産合計	1,869	1,696
投資その他の資産	1,789	1,823
固定資産合計	13,033	13,408
資産合計	49,302	53,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,513	4,506
短期借入金	11,136	12,468
1年内返済予定の長期借入金	2,869	2,804
未払法人税等	542	356
賞与引当金	1,084	576
製品保証引当金	177	190
その他	3,545	4,280
流動負債合計	23,869	25,183
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,415	4,104
製品保証引当金	58	50
退職給付に係る負債	1,021	1,073
役員株式給付引当金	60	74
その他	802	742
固定負債合計	6,857	6,545
負債合計	30,726	31,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,442	6,413
利益剰余金	8,586	10,387
自己株式	△1,056	△1,056
株主資本合計	20,361	22,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	26
為替換算調整勘定	△3,529	△3,375
退職給付に係る調整累計額	357	284
その他の包括利益累計額合計	△3,157	△3,065
新株予約権	10	—
非支配株主持分	1,362	2,560
純資産合計	18,576	21,628
負債純資産合計	49,302	53,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	35,016	34,904
売上原価	19,557	19,202
売上総利益	15,458	15,701
販売費及び一般管理費	13,523	12,651
営業利益	1,935	3,050
営業外収益		
受取利息	35	39
持分法による投資利益	5	—
為替差益	7	41
補助金収入	—	87
受取地代家賃	25	29
その他	69	82
営業外収益合計	143	281
営業外費用		
支払利息	173	127
その他	80	86
営業外費用合計	253	214
経常利益	1,824	3,117
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	2
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	16	2
税金等調整前四半期純利益	1,809	3,115
法人税、住民税及び事業税	729	702
法人税等調整額	161	△3
法人税等合計	891	699
四半期純利益	917	2,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	476	195
親会社株主に帰属する四半期純利益	440	2,220

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	917	2,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	11
為替換算調整勘定	△6	155
退職給付に係る調整額	△101	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△104	93
四半期包括利益	813	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	2,313
非支配株主に係る四半期包括利益	468	196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループでは、各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により、主に計測・計量機器事業において需要が縮小した影響を受けております。当連結会計年度中は引き続き需要低下が見込まれるものの、各地域での感染症収束、経済活動再開に伴い需要は当連結会計年度末から翌連結会計年度にかけて徐々に回復していくとの前提で会計上の見積りを行っております。

当社は上記の仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	16,369	2,456	663	2,289	21,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,669	127	34	1,755	3,587
計	18,038	2,584	698	4,044	25,366
セグメント利益又は損失(△)	1,237	69	△18	177	1,466

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,116	4,406	5,459	255	13,237	—	35,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,205	15	20	4,352	10,593	△14,180	—
計	9,321	4,422	5,479	4,607	23,830	△14,180	35,016
セグメント利益又は損失(△)	1,107	△120	279	178	1,445	△976	1,935

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,170百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,642	2,348	587	2,462	19,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,847	110	27	1,631	3,617
計	15,489	2,458	614	4,094	22,657
セグメント利益	591	91	41	184	908

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,731	5,465	5,396	269	15,863	—	34,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,923	3	2	5,265	12,194	△15,812	—
計	11,654	5,469	5,399	5,535	28,058	△15,812	34,904
セグメント利益	2,197	244	754	305	3,502	△1,361	3,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,361百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。